



商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

商工会議所数：514
総会員数：129万会員

◆決議・要望活動(会員総会・会員大会決議)

全国の中小企業の総意を要望 「日本の再生に向け、重要政策課題への迅速果敢な対応を」



岡村会頭が、前原大臣(左上写真の右)、城島大臣(右上写真の右)、安倍総裁(下写真右から2人目)らに会員大会決議の実現を求めた



前原大臣 「短期、中長期の問題が全て大事だと認識している」 安倍総裁 「中小・零細企業の生産性や輸出競争力の向上に努める」

日本商工会議所の岡村正会頭は、野田第3次改造内閣および民主党、自由民主党の新体制の発足に伴い、新閣僚・新役員を相次いで訪問。9月20日に開催した日商の会員総会・会員大会の決議「国家の命運がかかる重要政策課題に迅速果敢な対応を」の実現に向け、積極的な働き掛けを行っている。

岡村会頭は、10月11日に前原誠司国家戦略担当大臣、17日に城島光力財務大臣を訪れたほか、15日には自民党の安倍晋三総裁、石破茂幹事長、細田博之総務会長を訪問。同決議の趣旨を説明するとともに、重要政策課題への迅速果敢な対応を求めた。

これを受け前原大臣は、「短期の問題、中長

期の問題といろいろあるが、全て大事だと認識している」と発言。さらに、中小企業の活力強化などを柱とした日本再生戦略に言及し、「伸びるところを伸ばすために、政府の予算にメリハリをつけていく」と強調した。また、城島大臣は、消費税引き上げに当たっては、中小企業の意見もくみ取りながら制度設計に取り組む必要があるとの認識を示した。さらに、安倍総裁は、中小企業戦略について、「中小・零細企業の生産性向上や輸出競争力の向上などに努めていく」と語った。

日商は引き続き、中小企業の活動環境の整備・改善など、山積する重要政策課題の解決に向けて、必要な要望活動を強力に展開していく。

◆観光振興(全国商工会議所観光振興大会2012in高知)

岡村会頭 「地域特性を生かし、観光で日本の再生を」



全国の商工会議所から約840人が参加した



前夜祭のアトラクションで盛り上がる参加者

日本商工会議所は10月24～27日、高知商工会議所、高知県商工会議所連合会と共に、「全国商工会議所観光振興大会2012in高知」を高知市や高知県内で開催。全国から商工会議所の会員や観光関係者ら約840人が参加した。

同大会は、商工会議所会員などの観光に対する意識改革を図るとともに、観光振興を促進することを目的に、平成16年度から毎年実施しているもの。

開会挨拶に立った日商の岡村正会頭は、日本の再生を図る上でまず必要となる地域の活性化には、観光振興が重要なカギとなることを指摘。「地域の特性を生かした個性あふれる観光立“地域”を実現し、日本の再生につなげていただきたい」と呼び掛けた。

続いて挨拶を行った高知県商工会議所連合会の西山昌男会頭（当時）は、高知県では官民挙げて新たな観光施策を展開していることを紹介。本大会が、各地域での観光振興とまちづくりの一助となることに期待を寄せた。その後、「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」の表彰式を実施。

最後に、基調講演や対談など大会での議論を踏まえ、「高知アピール」を採択。心に響く体験型観光の創造に尽力し、観光で日本を元気にしていくことを誓った。

大会後、県内商工会議所による5つの分科会が実施され、参加者は「スローライフ観光」を実感した。

◆海外事業支援(特定原産地証明書)

特定原産地証明書の申請手続きに関する動画を配信開始

日本商工会議所は11月1日、EPA（経済連携協定）に基づく特定原産地証明書の申請手続きを説明する動画をホームページで公開した。

本証明書は、EPA締約相手国から協定に基づく輸出产品的の関税の減免を受けるため、同產品が協定の原産地規則を満たした原產品であることを輸入国の税関に証明するもので、法令に基づき経済産業大臣から指定を受け、指定発給機関として、日本商工会議所が発行している。

動画は、これから証明書の申請を予定・検討している事業者に活用してもらうことを想定して作成した。取得までの流れを、実際の申請画面などを示しながら、順を追って分かりやすく説明している。

日商では、こうした支援をはじめ大企業・中堅企業・中小企業のあらゆる海外展開活動をバックアップしていく。

(お問い合わせ先)



商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。